

経営比較分析表（令和4年度決算）

佐賀県 鳥栖市

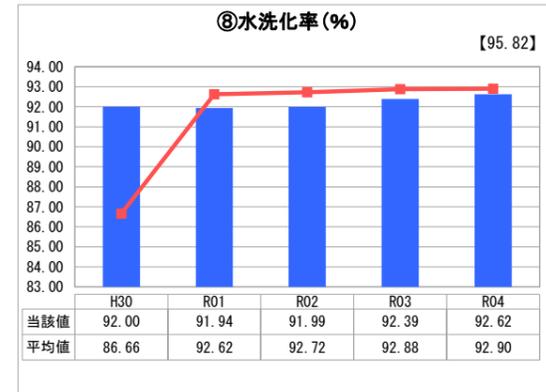
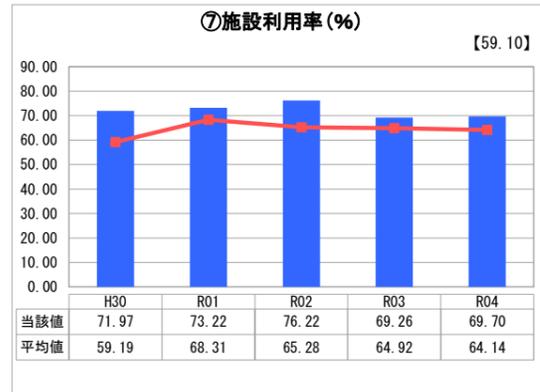
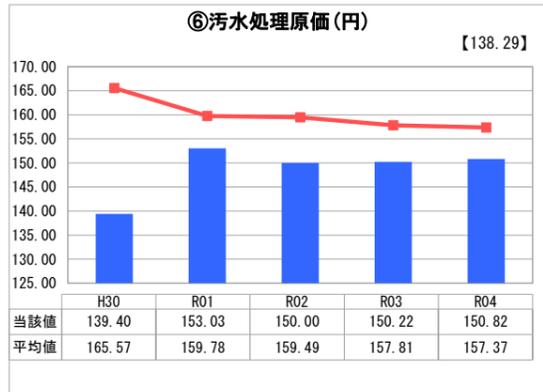
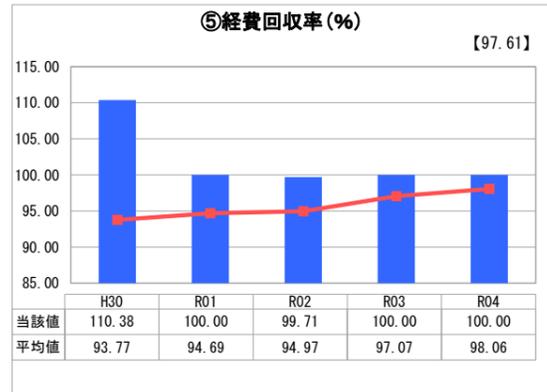
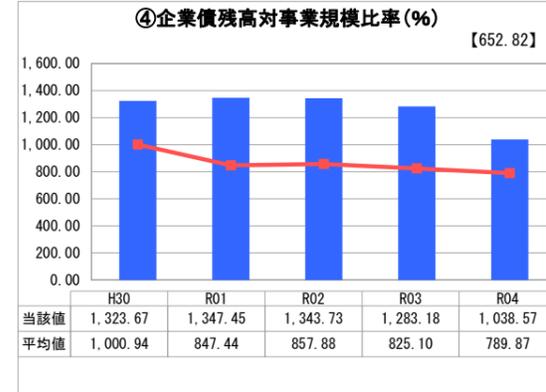
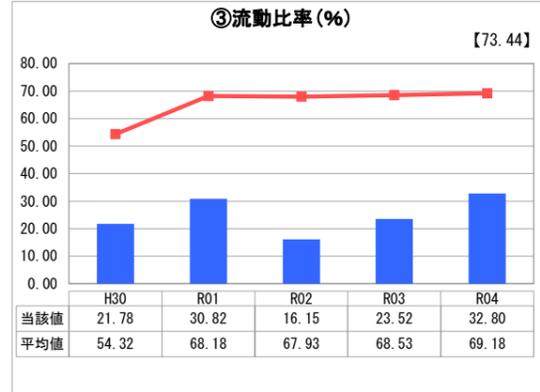
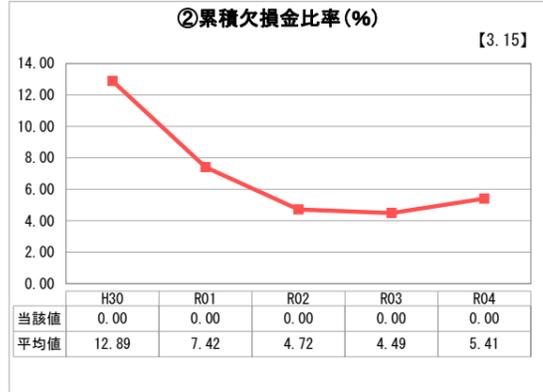
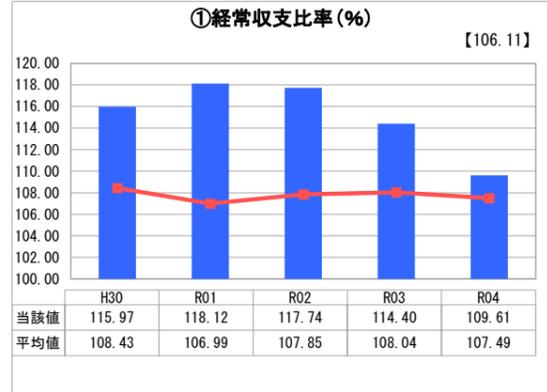
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.17	99.70	101.06	2,475

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
74,537	71.72	1,039.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
74,003	22.94	3,225.94

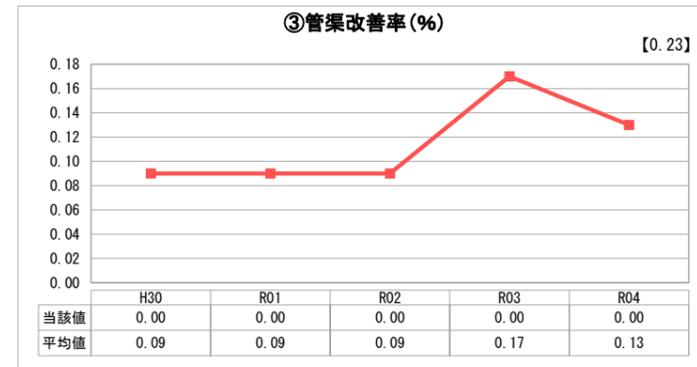
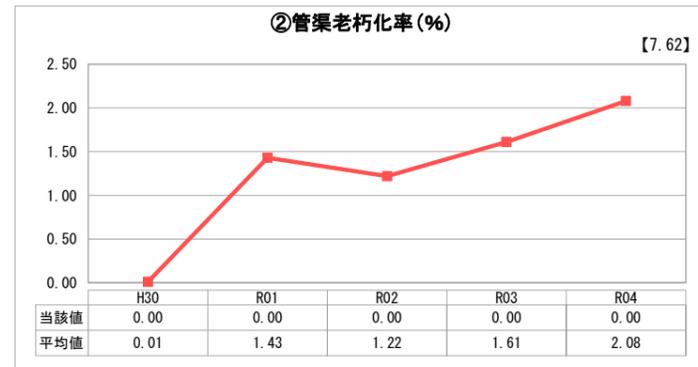
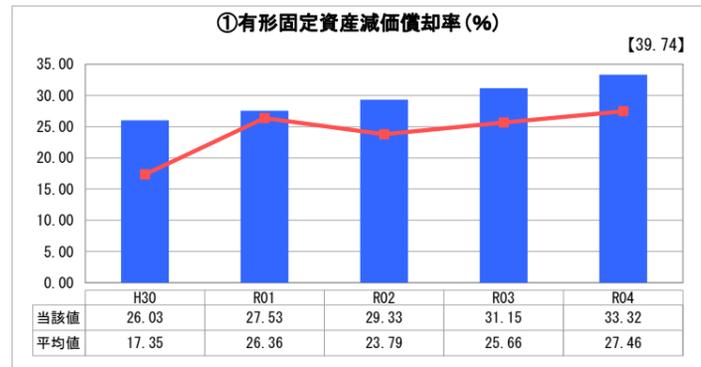
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えており、経費回収率については、近年は新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度を除き100%以上であるため、汚水処理に要した費用を使用料収入で賄えている状況である。また汚水処理原価については類似団体平均より低廉であり、経営の健全性・効率性については良好な水準である。

一方、令和4年度末の企業債残高が約183億円であるため企業債残高対事業規模比率については全国平均よりも劣位な状況である。本市においては面的整備が概ね完了しているため、今後の企業債残高は減少していく見込みである。

現金などの流動資産の割合を示す流動比率については、全国平均より劣位な状況であり、今後は計画的な資金の確保が必要である。

2. 老朽化の状況について

平成2年に下水道の供用を開始しており、現時点では管渠老朽化率は0%となっている。今後も安定した下水道事業を継続していくため、現在、管渠をはじめとした施設の老朽化対策や耐震化対策を行っている。

また、有形固定資産減価償却率が年々増加しており、今後はストックマネジメント計画及び経営戦略に基づいた、計画的な老朽化対策を進めていく必要がある。

全体総括

面的整備は概ね完了し、今後は維持管理及び施設の老朽化・耐震化対策が主な事業となっていく。現在、使用者数は増加しているものの、施設の老朽化・耐震化対策に多額の事業費用を今後見込んでいく。

将来、人口が減少し使用料収入が減少していくことが予想されるため、今後は経営戦略に基づき、ストックマネジメント事業など施設の老朽化対策を行い、更なる経費削減に努め、適切な事業運営を推進していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。